

教育動向

5・5 子どもの数、21年連続減少

四月一日現在の子ども（十五歳未満）の人数は千八百七十七万人で二十一年連続で減少していることが四日、総務省の「子どもの日」にちなんだ推計で分かった。前年より二十万人少なく、戦後の最低記録を十五年連続で更新し、少子化に歯止めがかからない状態が続いている。総人口に占める子ども割合も一四・三%で前年を〇・二ポイント下回り過去最低を更新した。（新潟日報）

5・6 学力調査、毎年実施へ 文科省

文科省は、今年一―二月に実施した小中学生対象の全国規模の学力調査を、来年以降も毎年、継続して行う方針を固めた。今春、新学習指導要領が実施される「学力が低下する」との懸念が高まっていることから、同省は学力を継続調査しデータに基づいて、教育政策を検証することにした。調査結果によっては改定までの期間を短縮することもあり得るとし

ている。（新潟日報）

5・12 子ども保護の文章を採択 国連特別総会

国連子ども特別総会は、子どもの尊厳と権利を保護する義務を再確認し、一九九〇年代から積み残しになっている健康、教育上の具体的目標達成をうたった最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択して閉幕した。文章は「一九〇年の世界子どもサミット以来、健康、教育面で大きな成果があったが発展途上国を中心に多くの障害が残った」と指摘。「子どもは戦争や児童ポルノ、買春などの性的搾取から保護される権利を持っている」と強調した。（新潟日報）

5・16 少年4人を逆送致

新潟市の少年集団暴行死事件で、傷害致死などの非行事実で新潟家裁に送致された無職やアルバイトの十六歳少年五人に対し、同家裁は十五日の審判（中山直子裁判長）で、四人に検察官送致（逆送致）、一人に中等少年院送致とする保護処分決定を言い渡した。四人は起訴され、成人と同じ刑事裁判を受ける見通

し。昨年四月の少年法改定後、少年が逆送致されたのは県内で初めて。（新潟日報）

（新潟日報）

6・5 県内中学生 学力全国下回る

県教育委員会は「児童・生徒の学力向上検討会議」の初会合で、県内の中学生の国語、数学、英語の学力が一九九九―二〇〇一年度までの三年間、全国水準を下回っているとの調査結果を明らかにした。同会議で一年間かけ、学力向上策を考える。（新潟日報）

6・12 児童虐待3万5千件

深刻化する児童虐待問題で、二〇〇〇年度起きた児童虐待件数は、虐待に対処する中心的な機関とされる児童相談所が把握できたのはほぼ半数にとどまっていたことが十一日、厚生省が初めて行った全国調査で分かった。

相談件数は毎年増えているが、保健所や学校など相談所とは別の関係機関が把握している虐待の実態はこれまで明らかになっていなかった。調査結果は児童相談所と関係機関の連携を強める必要性を裏付けた格好だ。（新潟日報）

（新潟日報）

6・17 高校再編案 地域の実情に配慮を 県教委、全県対象に「公聴会」

県教育委員会が二〇一三年度までの県立高校配置案などをまとめた「高校再編成整備計画骨子案」についての「公聴会」（県教委主催）が新潟市で開かれ、保護者や教職員ら一三〇人が参加した。県教委の説明の後、首長や保護者、中学校長の代表らがパネルディスカッションを実施。会場からは「県教委はもっと地域に足を運んで声を聞いてほしい」との意見が相次いだ。

県教委ではこれまでに各学区ごとで意見を聞く会を開催。今後は、各会で出された意見を基に修正点などを検討。九月までに成案化する方針だ。（新潟日報）

7・8 公立学校 教員給与、地方権限拡大へ 文科省

文部科学省は公立学校教員の給与と制度の見直しを半世紀振りにはじめた。これまで原則一律だったが、都道府県の権限を拡大し、給与の新たな基準作りを任せるとする案が浮上している。実現すれば都道府県が、優秀な教員を集めるために、給与

を高くすることも可能になる。同省は秋には結論を出し、来春の通常国会に法案を提出する方針だ。（朝日新聞）

7・25 指導要領外も認める 教科書検定、文科省方針

文部科学省は来年度以降の教科書検定で、本文以外には学習指導要領の範囲を超える内容を記載することを認める方針を固めた。来年度以降に検定が行われる小、中、高校の教科書から適用する。

学習指導要領を超える内容の記述も認めるのは、本文意外の備考欄やコラム、巻末資料など。本文と明確に区別することが条件になる。（朝日新聞）

7・26 来春の公立高入試内申書 絶対評価31都道府県 文科省発表

来春の公立高校入試で三十一都道府県の教育委員会が調査書（内申書）の評定に絶対評価を使う予定であると文科省が二十五日、発表した。来春は従来通り学級内の順位にもとづく相対評価を使う教委も大阪など十一府県あった。同省は二十九日に教委の担当者会議で絶対評価の趣旨を再度説明する。

絶対評価と回答したのは全体の六六％。このうち福岡県は絶対評価を相対評価と併記して使う。

逆に当面は相対評価を使うとしたのは、茨城、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、大阪、兵庫、鳥取、広島の一府県で二三・四％。（朝日新聞）

7・30 小中高で奉仕活動義務化 実態調査、競争促す 中教審答申

中央教育審議会は二十九日、奉仕活動を学校の教育計画に位置付けて参加を事実上義務化し、単位として認定したり、入試や就職の際に評価したりするなどの推進策を、遠山文科相に答申した。地域や学校ごとの活動状況を全国調査して公開することで競争を促すことも提案した。四月の中間報告とはほぼ同じ内容だが、入試や就職での「特典」や競争原理の導入に対しては「健全なボランティア精神を損なう」と反発が出そうだ。（新潟日報）